

論点

車1台排出90%削減

最近の気候はおかしいと感じている人は多いだろう。台湾で寒波があり何十人も寒さが原因で死亡したという報道があった。沖縄や奄美でも雪が降ったという。一方で、昨年12月に会議で訪問したニューヨークは冬とは思えない暖かさであった。もっとも、現在は歴史的な豪雪の可能性があると報じられている。

こうした異常な気候が、温暖化ガスの蓄積による気候変動（いわゆる地球温暖化）とどこまで関係があるかは、この分野の素人である

伊藤 元重

東大教授(国際経済学)

気候変動対応 変わる産業の姿

私には分からない。ただ、科学者たちの議論を聞くかぎりには、大いに関係しているようだ。そしてこのままの状況を放置していれば、状況は今後さらに悪くなりそうだ。

昨年の12月、パリで世界の首脳も集まり国連のCOP21の会議が

の排出を50%から80%程度削減しなくてはならない。

こう言われても、なかなかぴんとこない人も多いだろう。そのような削減によって、私たちの生活や産業はどのように変わるのだろうか。生活や経済のいろいろな側面から考えてみる必要がある。

開かれた。そこで温暖化ガスの抑制についてかなり突っ込んだ協議が行われた。世界が工業化する以前の時期に比べて地球の地表温度を2度以上、できれば1.5度以上あげないという目標を提示した。そのためには、2050年までに二酸化炭素などの温暖化ガス

先日、ある自動車メーカーのトップの方が面白い図を書いてくれた。ようするに2050年までに自動車1台あたりの温暖化ガス排出をどれだけ削減しなくてはならないかという図だ。今後世界全体で自動車台数が増えていくことを考えれば、50年までに1台あた

りの温暖化ガスの排出量を90%は削減しなくてはならないという。これは自動車業界にとっては大変なことである。ようするに、ガソリンを使う内燃機関の自動車は生き残れないということの意味するからだ。通常のガソリンエンジンはもちろん、ハイブリッドでも90%削減は難しい。いま世の中で利用されている自動車は、すべて50年には利用できなくなるということだ。それまでにすべての自動車を電気自動車（EV）か燃料電池車にしなくてはならないのだ。

新たな利益の機会生む

このような動きが産業や経済に及ぼす影響は甚大なものである。多くの自動車メーカーは50年までにエンジン車を全廃するような製品開発をしなくてはならない。小型車だけでなく、バスやトラックなども含まれるとすれば、輸送コストなどにも大きな影響が及ぶだろう。トラックの利用を大幅に減らして鉄道の利用を増やす方向への変化となるかもしれない。

自動車やその関連の部品が多い静岡県の産業も、大きな影響を受けるはずだ。エンジン車がすべて電気自動車や燃料電池車に置き換わるなら、必要ない部品も大量に出でくる。また、バッテリーや水素関連ビジネスなど、新たな利益機会も生まれるだろう。地球気候変動は大変な問題だが、それへの対応も産業や社会の姿を大きく変える力となる。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。